

<http://www19.ipdl.inpit.go.jp/PA1/result/detail/main/wAAA5TaaujDA415006397P...> 2008/02/01

(19) 日本国特許庁 (J P)

(12) 公 開 特 許 公 報 (A)

(11) 特許出願公開番号
特開2003-6397
(P2003-6397A)

(43) 公開日 平成15年 1 月10日 (2003. 1. 10)

(51) Int. Cl. 7	識別記号	F I	テマコード* (参考)
G 0 6 F 17/60	1 6 2	G 0 6 F 17/60	1 6 2 Z 5 B 0 8 5
15/00	3 3 0	15/00	3 3 0 D

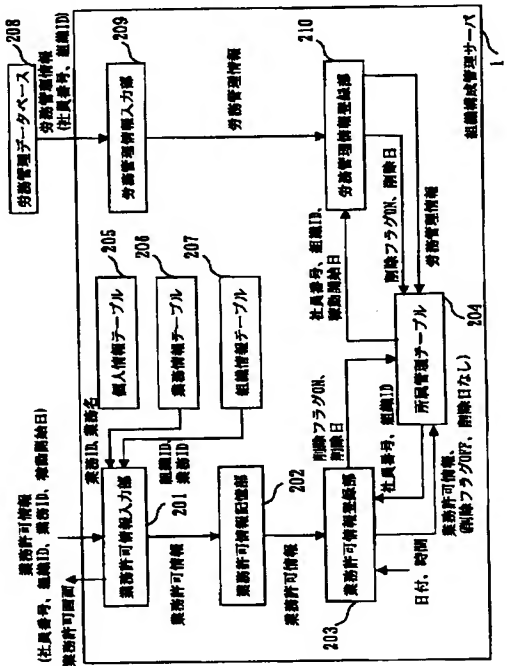
審査請求 有 請求項の数 6 O L 公開請求 (全 16 頁)

(21) 出願番号	特願2001-334020(P2001-334020)	(71) 出願人	000006013 三菱電機株式会社 東京都千代田区丸の内二丁目2番3号
(22) 出願日	平成13年10月31日(2001. 10. 31)	(71) 出願人	000164438 九州電力株式会社 福岡県福岡市中央区渡辺通2丁目1番82号
		(72) 発明者	有吉 剛一 東京都千代田区丸の内二丁目2番3号 三菱電機株式会社内
		(74) 代理人	100099461 弁理士 清井 章司 (外2名)

最終頁に続く

(54) 【発明の名称】 組織構成管理サーバ及び業務メニュー処理方法及びプログラムを記録したコンピュータ読み取り可能な記録媒体及びプログラム

(57) 【要約】
【課題】 社員の所属や、担当する業務を内部的に管理し、社員毎に担当する業務に係るサービスへの業務メニューを提供する組織構成管理サーバに係り、人事異動に伴う業務移行の円滑化を支援することを課題とする。
【解決手段】 業務許可情報入力部201は、所属長が操作する端末から、その組織で業務を行う社員の社員番号と、その組織の組織IDと、担当させる業務の業務IDと、業務の稼動開始日を受信し、業務許可情報記憶部202に記憶し、業務稼動開始日に近づいた場合に、業務許可情報登録部203は、これを所属管理テーブルに登録する。この情報に基づいて、社員毎の業務メニューを生成する。



(2)

特開2003-6397

1

2

【特許請求の範囲】

【請求項1】 社員が操作する端末と、組織責任者が操作する端末とから、ネットワークを介して接続可能な組織構成管理サーバであって、以下の要素を有することを特徴とする組織構成管理サーバ

(1) 社員毎に、社員識別情報と、当該社員が業務を遂行する組織の組織識別情報と、当該社員が当該組織で遂行する業務を識別する業務識別情報とを対応づける所属管理情報を記憶する所属管理テーブル

(2) 組織責任者が操作する端末から、当該組織責任者が責任を有する組織を特定する組織識別情報と、当該組織で業務を遂行する社員を特定する社員識別情報と、当該社員が当該組織で遂行する業務を特定する業務識別情報と、当該社員が当該業務を開始する稼働開始日とを含む業務許可情報を入力する業務許可情報入力部

(3) 入力した業務許可情報を記憶する業務許可情報記憶部

(4) 業務許可情報記憶部に記憶する業務許可情報に含まれる稼働開始日まで所定の期間内に迫った場合に、当該業務許可情報に含まれる組織識別情報と社員識別情報と業務識別情報とを所属管理テーブル上で有効な所属管理情報として登録する業務許可情報登録部

(5) 社員が操作する端末から、当該社員の社員識別情報と、パスワードと、組織識別情報とを受信し、少なくとも受信した社員識別情報と、パスワードとを用いて認証を行う個人認証処理部

(6) 個人認証処理部により正常に認証された場合に、個人認証処理部により受信した社員識別情報と組織識別情報とそれぞれ一致する社員識別情報と組織識別情報とにそれぞれ一致する社員識別情報と組織識別情報とを対応づけられている業務識別情報を所属管理テーブルの有効な所属管理情報から読み込み、読み込んだ業務識別情報により特定される業務に係るアプリケーションを選択する業務選択手段を有する業務メニューを生成する業務メニュー生成部

(7) 当該社員が操作する端末へ、生成した業務メニューを送信する業務メニュー出力部。

【請求項2】 上記所属管理テーブルは、所属管理情報で、更に稼働開始日に対応付け、上記業務許可登録部は、更に、上記登録する業務許可情報に含まれる社員識別情報と一致する社員識別情報を含む所属管理情報を所属管理テーブルから検索し、検索した所属管理情報を無効とし、

上記業務メニュー生成部は、個人認証処理部により正常に認証された場合に、個人認証処理部により受信した社員識別情報と組織識別情報とにそれぞれ一致する業務識別情報を、所属管理テーブルで無効化されている所属管理情報のうち、所属管理情報の稼働開始日から所定の猶予期間を経過していないものから読み込み、読み込んだ業務識別情報により特定される業務に係るアプリケーションを選択する業務選択手段を有する業務メニューを

生成することを特徴とする請求項1記載の組織構成管理サーバ。

【請求項3】 上記組織構成管理サーバは、更に、社員毎に、社員識別情報と、当該社員が所属する組織の組織識別情報と対応づける労務管理情報を入力する労務管理情報入力部と、

入力した労務管理情報に含まれる社員識別情報と一致する社員識別情報を含む有効な所属管理情報を、所属管理テーブルから検索し、検索した所属管理情報の組織識別情報と、入力した労務管理情報の社員識別情報が一致せず、検索した所属管理情報の稼働開始日から所定の猶予期間を経過している場合に、検索した所属管理情報を無効とし、入力した労務管理情報の社員識別情報と組織識別情報とを有効な所属管理情報の一部として登録する労務管理情報登録部とを有することを特徴とする請求項2記載の組織構成管理サーバ。

【請求項4】 社員毎に、社員識別情報と、当該社員が業務を遂行する組織の組織識別情報と、当該社員が当該組織で遂行する業務を識別する業務識別情報とを対応づける所属管理情報を記憶する所属管理テーブルを有し、社員が操作する端末と、組織責任者が操作する端末とから、ネットワークを介して接続可能な組織構成管理サーバによる業務メニュー処理方法であって、以下の要素を有することを特徴とする業務メニュー処理方法

(1) 組織責任者が操作する端末から、当該組織責任者が責任を有する組織を特定する組織識別情報と、当該組織で業務を遂行する社員を特定する社員識別情報と、当該社員が当該組織で遂行する業務を特定する業務識別情報と、当該社員が当該業務を開始する稼働開始日とを含む業務許可情報を入力する工程

(2) 入力した業務許可情報を記憶する工程

(3) 記憶した業務許可情報に含まれる稼働開始日まで所定の期間内に迫った場合に、当該業務許可情報に含まれる組織識別情報と社員識別情報と業務識別情報とを所属管理テーブル上で有効な所属管理情報として登録する工程

(4) 社員が操作する端末から、当該社員の社員識別情報と、パスワードと、組織識別情報とを受信し、少なくとも受信した社員識別情報と、パスワードとを用いて認証を行う工程

(5) 正常に認証された場合に、認証の工程で受信した社員識別情報と組織識別情報とそれぞれ一致する社員識別情報と組織識別情報とにそれぞれ一致する社員識別情報と組織識別情報とを対応づけられている業務識別情報を所属管理テーブルの有効な所属管理情報から読み込み、読み込んだ業務識別情報により特定される業務に係るアプリケーションを選択する業務選択手段を有する業務メニューを生成する工程

(6) 当該社員が操作する端末へ、生成した業務メニューを送信する工程。

【請求項5】 社員毎に、社員識別情報と、当該社員が

50

(3)

特開2003-6397

3

業務を遂行する組織の組織識別情報と、当該社員が当該組織で遂行する業務を識別する業務識別情報とを対応つける所属管理情報を記憶する所属管理テーブルを有し、社員が操作する端末と、組織責任者が操作する端末とから、ネットワークを介して接続可能な組織構成管理サーバとなるコンピュータに、以下の処理を実行させるためのプログラムを記録したコンピュータ読み取り可能な記録媒体

(1) 組織責任者が操作する端末から、当該組織責任者が責任を有する組織を特定する組織識別情報と、当該組織で業務を遂行する社員を特定する社員識別情報と、当該社員が当該組織で遂行する業務を特定する業務識別情報と、当該社員が当該業務を開始する稼動開始日とを含む業務許可情報を入力する処理

(2) 入力した業務許可情報を記憶する処理

(3) 記憶した業務許可情報に含まれる稼動開始日まで所定の期間内に迫った場合に、当該業務許可情報に含まれる組織識別情報と社員識別情報と業務識別情報とを所属管理テーブル上で有効な所属管理情報として登録する処理

(4) 社員が操作する端末から、当該社員の社員識別情報と、パスワードと、組織識別情報とを受信し、少なくとも受信した社員識別情報と、パスワードとを用いて認証を行う処理

(5) 正常に認証された場合に、認証の処理で受信した社員識別情報と組織識別情報とそれぞれ一致する社員識別情報と組織識別情報とに対応つけられている業務識別情報を所属管理テーブルの有効な所属管理情報から読み込み、読み込んだ業務識別情報により特定される業務に係るアプリケーションを選択する業務選択手段を有する業務メニューを生成する処理

(6) 当該社員が操作する端末へ、生成した業務メニューを送信する処理。

【請求項6】 社員毎に、社員識別情報と、当該社員が業務を遂行する組織の組織識別情報と、当該社員が当該組織で遂行する業務を識別する業務識別情報とを対応つける所属管理情報を記憶する所属管理テーブルを有し、社員が操作する端末と、組織責任者が操作する端末とから、ネットワークを介して接続可能な組織構成管理サーバとなるコンピュータに、以下の手順を実行させるためのプログラム

(1) 組織責任者が操作する端末から、当該組織責任者が責任を有する組織を特定する組織識別情報と、当該組織で業務を遂行する社員を特定する社員識別情報と、当該社員が当該組織で遂行する業務を特定する業務識別情報と、当該社員が当該業務を開始する稼動開始日とを含む業務許可情報を入力する手順

(2) 入力した業務許可情報を記憶する手順

(3) 記憶した業務許可情報に含まれる稼動開始日まで所定の期間内に迫った場合に、当該業務許可情報に含ま

4

れる組織識別情報と社員識別情報と業務識別情報とを所属管理テーブル上で有効な所属管理情報として登録する手順

(4) 社員が操作する端末から、当該社員の社員識別情報と、パスワードと、組織識別情報とを受信し、少なくとも受信した社員識別情報と、パスワードとを用いて認証を行う手順

(5) 正常に認証された場合に、認証の手順で受信した社員識別情報と組織識別情報とそれぞれ一致する社員識別情報と組織識別情報とに対応つけられている業務識別情報を所属管理テーブルの有効な所属管理情報から読み込み、読み込んだ業務識別情報により特定される業務に係るアプリケーションを選択する業務選択手段を有する業務メニューを生成する手順

(6) 当該社員が操作する端末へ、生成した業務メニューを送信する手順。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】本発明は、社員の所属や、担当する業務を内部的に管理し、社員毎に担当する業務に係るサービスへの業務メニューを提供する組織構成管理サーバに係り、人事異動に伴う業務移行の円滑化を支援する組織構成管理サーバに関する。

【0002】

【従来の技術】一般に、会社は複数の組織に分かれ、その組織毎に必要な業務を行っている。また、その組織に所属する社員は、それらの業務のうち所属長より命ぜられた業務を遂行する。

【0003】一方、近年の社内システムの高度化に伴い、各業務を支援するアプリケーションが充実している。また、社員が社員用端末からこれらのアプリケーションを提供するサーバにアクセスする社内ネットワークも構築されている。そして、これらのサービスへのアクセスの利便の為、個人認証を行い、業務メニューを提供する組織構成管理サーバ（ポータルサイト）が設けられている。

【0004】図22は、個人認証画面及び業務メニューの例を示す図である。これら画面は、ポータルサイトの画面と呼ばれることもある。社員は、社員用端末に表示された個人認証画面の各入力エリア2201～2203へ、社員番号、パスワード、及び組織IDを入力し、これらを受信した組織構成管理サーバは、パスワードによる個人認証の後、その社員がその組織において遂行する業務に対応するアプリケーションを選択させる業務メニューを生成し、社員用端末に送信する。社員は、これらの業務メニューからアイコン2211から2213を選択することにより、そのサービスの提供を受けることができるように構成されている。このような業務メニューの生成は、社員の所属や、担当する業務を内部的に管理していることが前提となる。

50

(4)

特開2003-6397

5

【0005】しかし、人事異動が行われると、発令日の前後において行う業務は錯綜しやすく、現実に即した業務メニューの提供を行えない。

【0006】

【発明が解決しようとする課題】本発明は、上記した従来技術の欠点を除くためになされたものであって、その目的とするところは、社員の所属や、担当する業務を内部的に管理し、社員毎に担当する業務に係るサービスへの業務メニューを提供する組織構成管理サーバに係り、人事異動に伴う業務移行の円滑化を支援することである。

【0007】

【課題を解決するための手段】本発明に係る組織構成管理サーバは、社員が操作する端末と、組織責任者が操作する端末とから、ネットワークを介して接続可能な組織構成管理サーバであって、以下の要素を有することを特徴とする

(1) 社員毎に、社員識別情報と、当該社員が業務を遂行する組織の組織識別情報と、当該社員が当該組織で遂行する業務を識別する業務識別情報とを対応つける所属管理情報を記憶する所属管理テーブル

(2) 組織責任者が操作する端末から、当該組織責任者が責任を有する組織を特定する組織識別情報と、当該組織で業務を遂行する社員を特定する社員識別情報と、当該社員が当該組織で遂行する業務を特定する業務識別情報と、当該社員が当該業務を開始する稼働開始日とを含む業務許可情報を入力する業務許可情報入力部

(3) 入力した業務許可情報を記憶する業務許可情報記憶部

(4) 業務許可情報記憶部に記憶する業務許可情報に含まれる稼働開始日まで所定の期間内に迫った場合に、当該業務許可情報に含まれる組織識別情報と社員識別情報と業務識別情報とを所属管理テーブル上で有効な所属管理情報として登録する業務許可情報登録部

(5) 社員が操作する端末から、当該社員の社員識別情報と、パスワードと、組織識別情報とを受信し、少なくとも受信した社員識別情報と、パスワードとを用いて認証を行う個人認証処理部

(6) 個人認証処理部により正常に認証された場合に、個人認証処理部により受信した社員識別情報と組織識別情報とそれぞれ一致する社員識別情報と組織識別情報に対応つけられている業務識別情報を所属管理テーブルの有効な所属管理情報から読み込み、読み込んだ業務識別情報により特定される業務に係るアプリケーションを選択する業務選択手段を有する業務メニューを生成する業務メニュー生成部

(7) 当該社員が操作する端末へ、生成した業務メニューを送信する業務メニュー出力部。

【0008】上記所属管理テーブルは、所属管理情報で、更に稼働開始日に対応付け、上記業務許可登録部

6

は、更に、上記登録する業務許可情報に含まれる社員識別情報と一致する社員識別情報を含む所属管理情報を所属管理テーブルから検索し、検索した所属管理情報を無効とし、上記業務メニュー生成部は、個人認証処理部により正常に認証された場合に、個人認証処理部により受信した社員識別情報と組織識別情報とに対応つけられている業務識別情報を、所属管理テーブルで無効化されている所属管理情報のうち、所属管理情報の稼働開始日から所定の猶予期間を経過していないものから読み込み、読み込んだ業務識別情報により特定される業務に係るアプリケーションを選択する業務選択手段を有する業務メニューを生成することを特徴とする。

【0009】上記組織構成管理サーバは、更に、社員毎に、社員識別情報と、当該社員が所属する組織の組織識別情報と対応つける労務管理情報を入力する労務管理情報入力部と、入力した労務管理情報に含まれる社員識別情報と一致する社員識別情報を含む有効な所属管理情報を、所属管理テーブルから検索し、検索した所属管理情報の組織識別情報と、入力した労務管理情報の社員識別情報が一致せず、検索した所属管理情報の稼働開始日から所定の猶予期間を経過している場合に、検索した所属管理情報を無効とし、入力した労務管理情報の社員識別情報と組織識別情報とを有効な所属管理情報の一部として登録する労務管理情報登録部とを有することを特徴とする。

【0010】本発明に係る業務メニュー処理方法は、社員毎に、社員識別情報と、当該社員が業務を遂行する組織の組織識別情報と、当該社員が当該組織で遂行する業務を識別する業務識別情報とを対応つける所属管理情報を記憶する所属管理テーブルを有し、社員が操作する端末と、組織責任者が操作する端末とから、ネットワークを介して接続可能な組織構成管理サーバによる業務メニュー処理方法であって、以下の要素を有することを特徴とする

(1) 組織責任者が操作する端末から、当該組織責任者が責任を有する組織を特定する組織識別情報と、当該組織で業務を遂行する社員を特定する社員識別情報と、当該社員が当該組織で遂行する業務を特定する業務識別情報と、当該社員が当該業務を開始する稼働開始日とを含む業務許可情報を入力する工程

(2) 入力した業務許可情報を記憶する工程

(3) 記憶した業務許可情報に含まれる稼働開始日まで所定の期間内に迫った場合に、当該業務許可情報に含まれる組織識別情報と社員識別情報と業務識別情報とを所属管理テーブル上で有効な所属管理情報として登録する工程

(4) 社員が操作する端末から、当該社員の社員識別情報と、パスワードと、組織識別情報とを受信し、少なくとも受信した社員識別情報と、パスワードとを用いて認証を行う工程

50

(5) 正常に認証された場合に、認証の工程で受信した社員識別情報と組織識別情報とそれぞれ一致する社員識別情報と組織識別情報とに対応つけられている業務識別情報を所属管理テーブルの有効な所属管理情報から読み込み、読み込んだ業務識別情報により特定される業務に係るアプリケーションを選択する業務選択手段を有する業務メニューを生成する工程

(6) 当該社員が操作する端末へ、生成した業務メニューを送信する工程。

【0011】本発明に係るプログラムを記録したコンピュータ読み取り可能な記録媒体は、社員毎に、社員識別情報と、当該社員が業務を遂行する組織の組織識別情報と、当該社員が当該組織で遂行する業務を識別する業務識別情報とを対応つける所属管理情報を記憶する所属管理テーブルを有し、社員が操作する端末と、組織責任者が操作する端末とから、ネットワークを介して接続可能な組織構成管理サーバとなるコンピュータに、以下の処理を実行させるためのプログラムを記録したコンピュータ読み取り可能な記録媒体であることを特徴とする

(1) 組織責任者が操作する端末から、当該組織責任者が責任を有する組織を特定する組織識別情報と、当該組織で業務を遂行する社員を特定する社員識別情報と、当該社員が当該組織で遂行する業務を特定する業務識別情報と、当該社員が当該業務を開始する稼働開始日とを含む業務許可情報を入力する処理

(2) 入力した業務許可情報を記憶する処理

(3) 記憶した業務許可情報に含まれる稼働開始日まで所定の期間内に迫った場合に、当該業務許可情報に含まれる組織識別情報と社員識別情報と業務識別情報とを所属管理テーブル上で有効な所属管理情報として登録する処理

(4) 社員が操作する端末から、当該社員の社員識別情報と、パスワードと、組織識別情報とを受信し、少なくとも受信した社員識別情報と、パスワードとを用いて認証を行う処理

(5) 正常に認証された場合に、認証の処理で受信した社員識別情報と組織識別情報とそれぞれ一致する社員識別情報と組織識別情報とに対応つけられている業務識別情報を所属管理テーブルの有効な所属管理情報から読み込み、読み込んだ業務識別情報により特定される業務に係るアプリケーションを選択する業務選択手段を有する業務メニューを生成する処理

(6) 当該社員が操作する端末へ、生成した業務メニューを送信する処理。

【0012】本発明に係るプログラムは、社員毎に、社員識別情報と、当該社員が業務を遂行する組織の組織識別情報と、当該社員が当該組織で遂行する業務を識別する業務識別情報とを対応つける所属管理情報を記憶する所属管理テーブルを有し、社員が操作する端末と、組織責任者が操作する端末とから、ネットワークを介して接

続可能な組織構成管理サーバとなるコンピュータに、以下の手順を実行させるためのプログラムであることを特徴とする

(1) 組織責任者が操作する端末から、当該組織責任者が責任を有する組織を特定する組織識別情報と、当該組織で業務を遂行する社員を特定する社員識別情報と、当該社員が当該組織で遂行する業務を特定する業務識別情報と、当該社員が当該業務を開始する稼働開始日とを含む業務許可情報を入力する手順

(2) 入力した業務許可情報を記憶する手順

(3) 記憶した業務許可情報に含まれる稼働開始日まで所定の期間内に迫った場合に、当該業務許可情報に含まれる組織識別情報と社員識別情報と業務識別情報とを所属管理テーブル上で有効な所属管理情報として登録する手順

(4) 社員が操作する端末から、当該社員の社員識別情報と、パスワードと、組織識別情報とを受信し、少なくとも受信した社員識別情報と、パスワードとを用いて認証を行う手順

(5) 正常に認証された場合に、認証の手順で受信した社員識別情報と組織識別情報とそれぞれ一致する社員識別情報と組織識別情報とに対応つけられている業務識別情報を所属管理テーブルの有効な所属管理情報から読み込み、読み込んだ業務識別情報により特定される業務に係るアプリケーションを選択する業務選択手段を有する業務メニューを生成する手順

(6) 当該社員が操作する端末へ、生成した業務メニューを送信する手順。

【0013】

【発明の実施の形態】実施の形態1. 以下本発明を図面に示す実施例に基づいて説明する。図1は、組織構成管理サーバに係わるネットワークシステムの構成図である。1は、組織構成管理サーバ、2a～2fは、社員用端末、3は、ネットワークである。

【0014】組織構成管理サーバ1は、ネットワーク3を介して社員用端末2a～2fに接続されている。社員は、社員用端末2から組織構成管理サーバ1にアクセスできるように構成されている。この例では、ネットワーク3として、イントラネットが用いられ、社員用端末2は、HTML言語のようなページ記述言語により記述された画面の情報に基づいて、画面を表示するブラウザの機能を有している。

【0015】次に、組織構成管理サーバ1の構成について説明する。図2は、組織構成管理サーバのうち所属管理テーブルの更新に係わるモジュール構成を示す図である。201は、業務許可情報入力部、202は、業務許可情報記憶部、203は、業務許可情報登録部、204は、所属管理テーブル、205は、個人情報テーブル、206は、業務情報テーブル、207は、組織情報テーブル、208は、労務管理データベース、209は、労

務管理情報入力部、210は、労務管理情報登録部である。

【0016】業務許可情報入力部201は、各組織の所属長（組織責任者の例）が、その組織に属する社員の業務を許可する業務許可情報を入力するように構成されている。業務許可情報記憶部202は、その業務許可情報を記憶するように構成されている。業務許可情報登録部203は、定期的に、業務許可情報を所属管理テーブル204に反映するように構成されている。

【0017】図3は、個人情報テーブルの構成を示す図である。個人情報テーブル205は、社員個人の社員番号（社員識別情報の例）と氏名を対応つけて記憶している。このテーブルを用いることにより、社員を社員番号によって識別することが可能となる。

【0018】図4は、業務情報テーブルの構成を示す図である。業務情報テーブル206は、業務ごとに業務ID（業務識別情報の例）と業務名を対応つけて記憶している。このテーブルを用いることにより、業務を業務IDによって識別することが可能となる。

【0019】図5は、組織情報テーブルの構成を示す図である。組織情報テーブル207は、組織ごとに組織ID（組織識別情報の例）と組織名を対応つけて記憶している。また、その組織で行われる業務を特定する業務IDも対応つけて記憶している。

【0020】労務管理情報入力部209は、労務管理データベース208から労務管理情報を入力するように構成されている。労務管理データベース208は、労務管理部門が管理するデータベースである。入力の方法は、前述のネットワーク3を介して受信してもよいし、記憶媒体を介して入力してもよい。労務管理情報登録部210は、労務管理情報を所属管理テーブル204に反映するように構成されている。

【0021】ここで、所属管理テーブル204の説明の前に、本実施例における事象について説明する。図6は、本実施例におけるタイムチャートを示す図である。この例では、2001年の3月1日に、人事異動の発表が行われている。この人事異動の発令日は、2001年4月1日である。そして、発令日に先立って、3月20日に異動先の組織の所属長により業務許可情報の入力が行われ、同月25日から異動者の新業務が稼働し始めている。一方、人事異動を反映した労務管理データベースの更新が完了するのは、4月20日である。通常は4月20日以降に業務許可情報の入力が可能となり、異動者が新業務を行えるのはそれ以降となる。現実的には、このように発令日に先立って新業務が稼働し、一方、労務管理の情報の更新は手間取り、発令日より遅れることが多い。また、グループ制を導入している場合、部内の異動では辞令がだされない場合もあり、労務管理の情報の更新は更に遅れることとなる。

【0022】図7は、所属管理テーブルの第一例を示す

図である。所属管理テーブル204は、社員が属する組織と遂行する業務についての情報を管理するテーブルである。過去の所属であって、有効でないレコードについては、削除フラグ701をONとして区別する。また、そのように無効化した日付を削除日702として記憶する。また、社員の所属に関する情報としては、社員の社員番号703と、社員が業務を遂行する組織の組織ID704と、社員がその組織で遂行する業務を特定する業務ID705と、その業務の稼働開始日706が対応つけて記憶されている。このレコードは、所属管理情報の理恵である。尚、この第一例は、2001年3月25日より前の状態を示している。

【0023】続いて、所属長による業務許可情報の入力の処理について説明する。図8は、所属長による業務許可情報の入力の処理フローを示す図である。所属長が、社員用端末2から組織構成管理サーバ1にアクセスし、特別の権限を有することを確認する認証処理を正常に終了した後に、この処理が始まる。

【0024】業務許可情報入力部201は、業務許可画面を所属長が操作する社員用端末2に送信する（S801）。所属長は、画面に業務許可情報（社員番号、組織ID、業務ID、及び稼働開始日）を入力する。尚、稼働開始日を改めて登録することもある。尚、稼働開始日を改めて登録することもある。

【0025】図9は、業務許可画面の例を示す図である。901は、社員番号入力エリアである。この例では、社員番号を直接入力しているが、個人情報テーブル205の情報に基づいて表示される社員名の参照リストから選択するようにしてもよい。902は、組織ID入力エリアである。この例では、組織IDを直接入力しているが、組織情報テーブル207の情報に基づいて表示される組織名の参照リストから選択するようにしてもよい。また、所属長に対する認証処理の際に、組織IDを特定するようにすることも考えらる。903は、業務表示エリアである。業務を追加する場合には、業務追加アイコン904を選択し、業務情報テーブル206の情報に基づいて表示される組織名の参照リストから選択する。このとき、組織情報テーブル207の情報に基づいて、その組織が行う業務に限って選択できるようにすることが有効である。一方、業務を削除する場合には、削除する業務を選択した上で、業務削除アイコン905を選択する。906は、稼働開始日入力エリアである。業務の稼働開始の日を日付形式で入力できるように構成されている。

【0026】この例では、2001年3月1日に、田中一郎（社員番号：M001）の購買1課（組織ID：S001）から購買3課（組織ID：S003）への異動が発表となり、発令日に先立って業務を開始させるために、購買3課の所属長が、3月20日に、受払オンライン（業務ID：G001）と契約請求（業務ID：G003）の業務を許可している。その稼働開始日は、20

(7)

特開2003-6397

11

01年3月25日としている。

【0027】このようにして、所属長が業務許可情報を特定して、転送を支持すると、業務許可情報入力部201は、業務許可情報を受信し（S802）、業務許可情報記憶部202は、受信した業務許可情報を記憶する（S803）。

【0028】続いて、定期的な業務許可情報の登録の処理について説明する。図10は、定期的な業務許可情報の登録の処理フローを示す図である。この処理は、定期的に行われる。たとえば、毎日夜の所定時刻（この例では、夜11時）に行う。

【0029】業務許可情報登録部203は、業務許可情報記憶部202から、所定期間（例えば、24時間）内に、稼動開始日に至る業務許可情報を読み込む（S1001）。そして、読み込んだ業務許可情報のすべてについて以下の処理を繰り返す（S1002）。

【0030】業務許可情報登録部203は、読み込んだ業務許可情報を所属管理テーブル204に追加する（S1003）。次に、所属管理テーブル204上で、追加したレコードの社員番号が一致する既存のレコードを検索する（S1004）。

【0031】社員番号と組織IDが共に一致するレコードがあった場合には（S1005）、その既存のレコードの削除フラグをONにし、削除日として処理の日付を書込む（S1006）。一致するレコードがない場合には、削除の処理（S1006）は行わない。処理対象の上記業務許可情報のすべてについて、上述の処理を行う（S1007）。

【0032】この例で、3月20日から3月23日までの上述の定期処理では、3月20日に業務許可情報記憶部202へ追加した業務許可情報は、24時間内に稼動開始日（3月25日）を迎えないで読み込まれない（S1001）。しかし、3月24日の定期処理では、24時間内に稼動開始日（3月25日）を迎えるので読み込まれる（S1001）。そして、所属管理テーブル204が更新される。

【0033】更新されたテーブルを第二例として示す。図11は、所属管理テーブルの第二例を示す図である。所属管理テーブル204の最新のレコード1154として、業務許可情報が追加され（S1003）、業務許可情報に含まれる社員番号が一致するレコード1151の削除フラグ701がONになり、削除日として処理した日付（2001年3月24日）が記録される。このようにして、稼動開始の前に自動的に新しい業務が有効な状態に移行する。また、それに伴って、自動的に異動前の業務が無効な状態に移行する。

【0034】続いて、組織構成管理サーバによる個人認証及び業務メニュー出力の機能について説明する。

【0035】図12は、組織構成管理サーバのうち個人認証及び業務メニュー出力に係わるモジュール構成を示

12

す図である。1201は、個人認証処理部、1202は、業務メニュー生成部、1203は、業務メニュー処理部、1204は、業務メニュー出力部、1205は、選択業務入力部、1206は、業務用処理部、1207は、受払オンライン業務用アプリケーション、1208は、資材総合用アプリケーション、1209は、契約請求用アプリケーションである。

【0036】個人認証処理部1201は、社員用端末2からアクセスする社員の個人認証を行うように構成されている。業務メニュー生成部1202は、認証された社員の社員番号と業務IDに基づいて業務メニューを生成するように構成されている。業務メニュー処理部1203は、業務メニュー出力部1204と選択業務入力部1205とから構成され、業務メニュー出力部1204は、業務メニューを社員用端末2に送信するように構成されている。選択業務入力部1205は、業務メニューから選択された業務を特定する情報を受信し、その業務に係る業務用アプリケーションを起動するように構成されている。1207から1209までは、業務用アプリケーションの例である。この例では、業務用処理部1206としてまとめて、本サーバ上に設けられているが、他のサーバに設定されていても構わない。また、各業務用アプリケーションごとに別のサーバに設定されていても構わない。

【0037】続いて、個人認証処理と業務メニュー処理について説明する。図13は、個人認証処理と業務メニュー処理のフローを示す図である。業務を行う社員は、まず、社員用端末2から組織構成管理サーバ1へ個人認証画面を要求する。これに応じて、個人認証処理部1201は、個人認証画面を社員用端末2へ送信する（S1301）。

【0038】社員は、この画面に社員番号、パスワード、及び組織IDを入力し、転送を指示する。これにより、個人認証処理部1201は、社員番号、パスワード、及び組織IDの受信する（S1302）。そして、認証用データ（社員番号と適正なパスワード）を取得して、それと受信した社員番号とパスワードを比較することにより、認証の正否を決定する（S1303）。

【0039】認証が成功した場合には、個人認証処理部1201から業務メニュー生成部1202へ、社員番号と組織IDが渡され、業務メニュー生成部1202は、業務メニューの生成を行う。尚、この例では、業務メニューに初期状態として、「共通業務」の業務選択アイコンが予め設定されているものとする。業務メニュー生成部1202は、まず、所属管理テーブル204から、社員番号と組織IDと共に一致するレコードを検索する（S1304）。存在しなかった場合には、業務メニューの生成を終了する（S1305）。

【0040】一致するレコードが存在した場合には（S1305）、そのレコードの削除フラグをチェックする

(8)

特開2003-6397

13

(S1306)。削除フラグがOFFの場合は、検索したレコードの業務IDに対応する業務選択アイコン（業務選択手段の例）を業務メニューに追加する（S1308）。業務選択アイコンは、業務情報テーブル206で業務IDに対応つけて記憶している業務名を用いて生成することができる。あるいは、業務IDに対応つけてアイコンの識別子を記憶しておき、そのアイコンの識別子を用いてもよい。これにより、所属管理テーブル204で有効な状態となっている業務に係るアイコンを選択的に表示することができる。

【0041】一方、削除フラグがONの場合は（S1306）、更にそのレコードの削除日が、猶予期間（例えば、1ヶ月）を経過しているかを判断する（S1307）。経過していない場合には、前述のS1308の処理を行う。これにより、所属管理テーブル204で無効な状態となつてから猶予期間内の業務に係るアイコンを選択的に表示することができる。

【0042】他方、削除フラグがONであつて（S1306）、猶予期間（例えば、1ヶ月）経過している場合は（S1307）、アイコンの追加を行わずに業務メニューの生成を終了する。

【0043】業務メニュー処理部1203の業務メニュー出力部1204は、業務メニュー生成部1202で生成した業務メニューを社員用端末2に送信する（S1309）。

【0044】社員は、社員用端末2に表示される業務メニューの画面から、業務アイコンを選択する。

【0045】業務メニュー処理部1203の選択業務入力部1205は、選択された業務アイコンの識別情報を受信し、業務IDを特定する（S1310）。そして、その業務IDに対応するアプリケーション（業務用処理部）を起動する（S1311）。

【0046】この例では、選択業務入力部1205が選択した業務に対応するアプリケーションを起動するように構成しているが、社員用端末2から直接アプリケーションを起動することも可能である。その場合、業務メニュー生成部1202は、業務メニューに含まれる業務選択アイコン毎に、それぞれ対応するアプリケーションの初期画面のURLを設定した業務メニューを生成する。この場合、例えば業務情報テーブル206で、アプリケーションの初期画面のURLを業務IDと対応付けて記憶しておき、業務メニュー生成部1202はそれを読み込むことにより処理を行う。

【0047】ここで、前述の例の通り所属管理テーブル204が図11の状態、3月25日を迎えた場合を仮定する。この例で、田中一郎（社員番号：M001）は、異動前の組織で許可されていた業務と、異動後の組織で許可された業務の両方を選択することができる。

【0048】図14は、個人認証画面及び業務メニューの第一例を示す図である。この図は、異動前の組織ID

14

を入力して認証を求めた場合の例を示している。業務メニュー生成部1202は、S1304で、図11の所属管理テーブル上から、社員番号：M001と組織ID：S001が一致するレコード1151を検索結果として抽出する。このレコードは、削除フラグがONであるが（S1306）、削除日から猶予期間が経過していないので（S1307）、S1308でこのレコードに含まれる業務IDに対応する業務のアイコンを業務メニューに追加して（S1308）、送信する（S1309）。その結果、異動前の「購買1課」で許可されていた「受払オンライン」（業務ID：G001）と、「資材総合」（業務ID：G002）の業務を選択できることになる。

【0049】図15は、個人認証画面及び業務メニューの第二例を示す図である。この図は、異動後の組織IDを入力して認証を求めた場合の例を示している。業務メニュー生成部1202は、S1304で、図11の所属管理テーブル上から、社員番号：M001と組織ID：S003が一致するレコード1154を検索結果として抽出する。このレコードは、削除フラグがOFFであるので（S1306）、S1308でこのレコードに含まれる業務IDに対応する業務のアイコンを業務メニューに追加して（S1308）、送信する（S1309）。その結果、異動後の「購買3課」で許可されていた「受払オンライン」（業務ID：G001）と、「契約請求」（業務ID：G003）の業務を選択できることになる。

【0050】この実施の形態によれば、異動の発令日以前であっても、異動後の所属長が許可すれば、その許可で指定された稼働開始日から異動後の組織に係る業務を行うことができるようになる。これにより、職務の準備など、発令日に先立って必要な業務の遂行が可能となる。

【0051】また、異動後の組織での新業務稼働開始に伴い、無効となる異動前の組織に係る業務も一定の猶予期間内は行うことができる。これにより、残務処理など、異動後の組織に係る業務を開始した後にも必要となる異動前の組織に係るフォロー業務の遂行が可能となる。

【0052】実施の形態2。本実施の形態では、労務管理情報を登録する形態について説明する。尚、組織構成管理サーバ1のモジュール構成及び処理フローは、実施の形態1と同じである。この例では、図6に示す4月20の労務管理データベースの更新について説明する。

【0053】まず、労務管理データベース更新前（例えば、4月19日）の状態について説明する。更新前の所属管理テーブル204の状態は、2001年3月20日に所属長により入力された業務許可情報が3月24日に反映され、図11のようになっている。一方、労務管理データベース208は、この時点では3月1日に発表さ

10

20

30

40

50

15

れた人事異動が反映されていない。その様子を図示する。図16は、労務管理データベースの第一例を示す図である。労務管理データベース208は、全社員の所属を管理するために、社員毎に社員番号と組織IDを対応付けて記憶している。図のように、「田中一郎」の社員番号M001に対応する組織IDは、異動前の組織である「購買1課」の組織ID：S001のままである。

【0054】ここで、労務管理情報の登録処理について説明する。この処理は、労務管理データベース208の内容を所属管理テーブル204に反映させる処理である。但し、労務管理データベース208の更新は、組織構成管理サーバ1の管理とは、別の管理下で行われている。その為、定期的に労務管理データベース208からデータを入力し、登録処理を行う。

【0055】労務管理データベース208は、定期的に（この例では、毎日）、労務管理データベース208から労務管理情報を入力し、労務管理情報登録部210に渡す。

【0056】次に、労務管理情報登録部210の処理について説明する。図17は、労務管理情報の登録の処理フローを示す図である。労務管理情報登録部210は、労務管理データベース208のすべての労務管理情報を対象として、以下の処理を行う（S1701）。

【0057】労務管理情報登録部210は、所属管理テーブル204から、処理対象の労務管理情報の社員番号と一致するレコードを検索する（S1702）。但し、削除フラグがOFFのものに限る。つまり、所属管理テーブル204で有効となっているものを登録に伴う無効化の対象とする。

【0058】労務管理情報登録部210は、検索したレコードについて、組織IDも一致するか判断する（S1703）。一致する場合には、無効化の対象とせずに終了する。例えば、業務許可情報が、先に登録されている場合には、改めて同じ内容を登録する必要がないからである。

【0059】組織IDも一致する場合には、労務管理情報登録部210は、そのレコードの稼働開始日から猶予期間（例えば、1ヶ月）経過しているかについて判断する（S1704）。経過していない場合には、無効化の対象とせずに終了する。

【0060】猶予期間を経過している場合には、そのレコードを無効化の対象とする。そのため、削除フラグをONにし、削除日を書込む（S1705）。更に、処理対象の労務管理情報を、所属管理テーブル204に新たなレコードとして登録する（S1706）。

【0061】この例で、労務管理データベース更新前（例えば、4月19日）に、この処理を行うと、図16のレコード1651について、S1702で図11の1154のレコードが検索される。このレコードは、組織IDが一致せず（S1703）、稼働開始日から猶予期

(9)

特開2003-6397

16

間経過していないので、処理を終了する（S1704）。このため、図11のままであり、所属長による業務許可情報が有効な状態を維持できる。

【0062】続いて、データベースが更新された場合について説明する。4月20日には、労務管理データベース208が更新されて、人事異動の内容が反映される。その様子を図に示す。図18は、労務管理データベースの第二例を示す図である。図に示すように、社員番号：M001の組織IDが、異動後の組織「購買3課」のS003に更新されている。

【0063】このように行われた労務管理データベース更新後（例えば、4月20日）に、この処理を行うと、図18のレコード1851について、S1702で図11の1154のレコードが検索される。このレコードは、組織IDが一致するので（S1703）、処理を終了する（S1704）。このため、図11のままであり、所属長による業務許可情報が有効な状態を維持する。つまり、労務管理データベース208の内容が、所属長による業務許可情報と一致したので、現状を追認したことになる。

【0064】このように、所属長による業務許可情報を所属管理テーブル204に反映した時点から、労務管理データベース208が更新される時点までの遅延を想定し、そのための猶予期間を設け、その猶予期間内は、所属長による業務許可情報を優先し、また、労務管理データベース208の更新の内容が、所属長による業務許可情報と一致する場合には、その内容を追認するので、実施の形態1の効果に加えて、労務管理データベースとの整合を確保し、更に、更新の遅延に対応することができる。

【0065】実施の形態3、実施の形態2では、所属長による業務許可情報と一致する労務管理情報を登録する場合について説明した。本実施の形態では、所属長による業務許可情報と異なる労務管理情報を登録する形態について説明する。尚、組織構成管理サーバ1のモジュール構成及び処理フローは、実施の形態1と同じである。

【0066】実施の形態2と同様に、労務管理データベース更新前（例えば、4月19日）には、所属管理テーブル204は図11の状態であり、労務管理データベース208は図16の状態である。

【0067】その後4月20日の労務管理データベース208の更新において、労務管理データベース208が更新されて、人事異動の内容が反映されるが、この例では、2001年3月1日に発表された人事異動の内容が、田中一郎（社員番号：M001）が購買1課（組織ID：S001）から購買2課（組織ID：S002）へ異動するものであり、異動後の組織ではない購買3課の所属長による業務許可を無効化することを想定する。

【0068】更新された労務管理データベース208の様子を図に示す。図19は、労務管理データベースの第

50

(10)

特開2003-6397

17

三例を示す図である。図に示すように、社員番号：M001の組織IDが、異動後の組織「購買2課」のS002に更新されている。

【0069】労務管理データベース更新後の4月20日に、労務管理情報の登録処理（図17）を行うと、図19のレコード1951について、S1702で図11の1154のレコードが検索される。このレコードは、組織IDが一致しないが（S1703）、稼動開始日から猶予期間（この例では、1ヶ月）経過していないので、

処理を終了する（S1704）。このため、図11のままであり、猶予期間内は所属長による業務許可情報が有効な状態を維持する。

【0070】その後、4月25日に、労務管理情報の登録処理（図17）を行うと、図19のレコード1951について、S1702で図11の1154のレコードが検索され、組織IDが一致せず（S1703）、稼動開始日から猶予期間（この例では、1ヶ月）経過しているので、1154のレコードの削除フラグをONに書換え、削除日として処理の日付を記憶させる。これにより、猶予期間後に労務管理情報の内容と異なる所属情報を無効化する。更に、労務管理情報（1951）の内容を、新たなレコードとして所属管理テーブル204に追加する（S1706）。図20にその様子を示す。図20は、所属管理テーブルの第三例を示す図である。2054は、無効化されたレコード、2055は、新たに追加されたレコードである。

【0071】このように、猶予期間後に労務管理情報の内容と異なる所属管理テーブルの内容を無効化し、同時に労務管理情報の内容を所属管理テーブルに反映させることができる。これにより、一時的に許可した業務を猶予期間の後、自動的に修正することができる。

【0072】実施の形態4、実施の形態2及び実施の形態3では、所属長による業務許可を前提した労務管理情報の登録について説明したが、本実施の形態では、所属長による業務許可が行われることなく、労務管理情報が登録される場合について説明する。

【0073】この例では、2001年3月1日に、田中一郎（社員番号：M001）の購買1課（組織ID：S001）から購買3課（組織ID：S003）への異動が発表となり、その後、所属長による業務許可情報の入力がなく、発令日後の4月20日に、異動の内容が労務管理データベースに反映された場合を想定する。

【0074】労務管理データベース更新前（例えば、4月19日）には、所属管理テーブル204は図7の状態であり、労務管理データベース208は図16の状態である。

【0075】このとき、労務管理情報の登録処理（図17）を行うと、図16のレコード1651について、S1702で図7の751のレコードが検索される。このレコードは、組織IDが一致するので（S1703）、

18

処理を終了する（S1704）。

【0076】その後、労務管理データベースの更新（例えば、4月20日）により、労務管理データベース208は、図18の状態になる。

【0077】このとき、労務管理情報の登録処理（図17）を行うと、図18のレコード1851について、S1702で図7の751のレコードが検索される。このレコードは、組織IDが一致せず（S1703）、稼動開始日から猶予期間（この例では、1ヶ月）を経過しているため、レコード751の無効化の処理（S1705）を行い、更に、新たなレコードを追加する（S1706）。そのときの所属管理テーブル204の状態を図に示す。図21は、所属管理テーブルの第四例を示す図である。2151が、無効化されたレコードであり、2154が新たに追加されたレコードである。

【0078】このように、所属長による業務許可が無い場合には、労務管理データベース208の更新に合わせて、所属管理テーブル204を更新することができる。

【0079】尚、組織構成管理サーバ1は、コンピュータであり、各要素はプログラムにより処理を実行することができる。また、プログラムを記憶媒体に記憶させ、記憶媒体からコンピュータに読み取られるようにすることができる。

【0080】

【発明の効果】本発明によれば、異動の発令日以前であっても、異動後の所属長が許可すれば、その許可で指定された稼動開始日から異動後の組織に係る業務を行うことができるようになる。これにより、職務の準備など、発令日に先立って必要な業務の遂行が可能となる。

【0081】また、異動後の組織での新業務稼動開始に伴い、無効となる異動前の組織に係る業務も一定の猶予期間内は行うことができる。これにより、残務処理など、異動後の組織に係る業務を開始した後にも必要となる異動前の組織に係るフォロー業務の遂行が可能となる。

【0082】また、所属長による業務許可情報を所属管理テーブル204に反映した時点から、労務管理データベース208が更新される時点までの遅延を想定し、そのための猶予期間を設け、その猶予期間内は、所属長による業務許可情報を優先し、また、労務管理データベース208の更新の内容が、所属長による業務許可情報と一致する場合には、その内容を追認するので、実施の形態1の効果に加えて、労務管理データベースとの整合を確保し、更に、更新の遅延に対応することができる。

【0083】また、猶予期間後に労務管理情報の内容と異なる所属管理テーブルの内容を無効化し、同時に労務管理情報の内容を所属管理テーブルに反映させることができる。これにより、一時的に許可した業務を猶予期間の後、自動的に修正することができる。

【0084】また、所属長による業務許可が無い場合に

50

(11)

特開2003-6397

19

20

は、労務管理データベース208の更新に合わせて、所属管理テーブル204を更新することができる。

【図面の簡単な説明】

【図1】 組織構成管理サーバに係わるネットワークシステムの構成図である。

【図2】 組織構成管理サーバのうち所属管理テーブルの更新に係わるモジュール構成を示す図である。

【図3】 個人情報テーブルの構成を示す図である。

【図4】 業務情報テーブルの構成を示す図である。

【図5】 組織情報テーブルの構成を示す図である。

【図6】 本実施例におけるタイムチャートを示す図である。

【図7】 所属管理テーブルの第一例を示す図である。

【図8】 所属長による業務許可情報の入力の処理フローを示す図である。

【図9】 業務許可画面の例を示す図である。

【図10】 定期的な業務許可情報の登録の処理フローを示す図である。

【図11】 所属管理テーブルの第二例を示す図である。

【図12】 組織構成管理サーバのうち個人認証及び業務メニュー出力に係わるモジュール構成を示す図である。

【図13】 個人認証処理と業務メニュー処理のフローを示す図である。

【図14】 個人認証画面及び業務メニューの第一例を示す図である。

【図15】 個人認証画面及び業務メニューの第二例を示す図である。

10

20

*

*【図16】 労務管理データベースの第一例を示す図である。

【図17】 労務管理情報の登録の処理フローを示す図である。

【図18】 労務管理データベースの第二例を示す図である。

【図19】 労務管理データベースの第三例を示す図である。

【図20】 所属管理テーブルの第三例を示す図である。

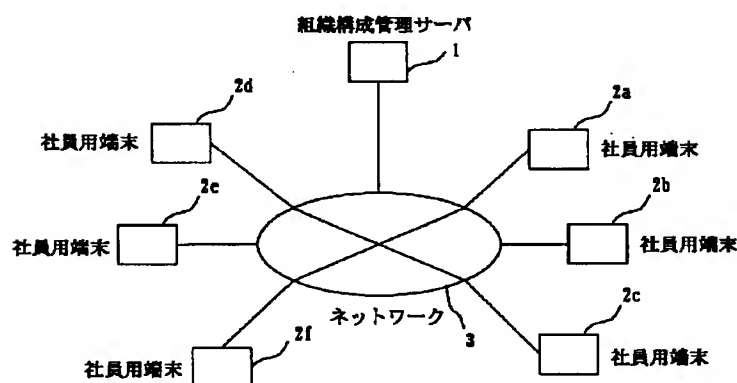
【図21】 所属管理テーブルの第四例を示す図である。

【図22】 従来技術の説明に用いる個人認証画面及び業務メニューの例を示す図である。

【符号の説明】

1 組織構成管理サーバ、2 社員用端末、3 ネットワーク、201 業務許可情報入力部、202 業務許可情報記憶部、203 業務許可情報登録部、204 所属管理テーブル、205 個人情報テーブル、206 業務情報テーブル、207 組織情報テーブル、208 労務管理データベース、209 労務管理情報入力部、210 労務管理情報登録部、1201 個人認証処理部、1202 業務メニュー生成部、1203 業務メニュー処理部、1204 業務メニュー出力部、1205 選択業務入力部、1206 業務用処理部、1207 受払オンライン業務用アプリケーション、1208 資材総合用アプリケーション、1209 契約請求用アプリケーション。

【図1】



【図3】

社員番号	氏名
M001	田中 一郎
M002	山田 まこと
M003	山本 花子
⋮	⋮

〈個人情報テーブル〉

【図4】

業務ID	業務名
G001	受払オンライン
G002	資材総合
G003	契約請求
⋮	⋮

〈業務情報テーブル〉

(13)

特開2003-6397

【図7】

削除フラグ	削除日	社員番号	組織ID	業務ID	稼働開始日
OFF	—	M001	S001	G001, G002	1998年10月1日
OFF	—	M002	S001	G001, G004	1998年10月1日
OFF	—	M003	S001	G001, G004	1998年10月1日
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮

<所属管理テーブル>

【図9】

業務許可

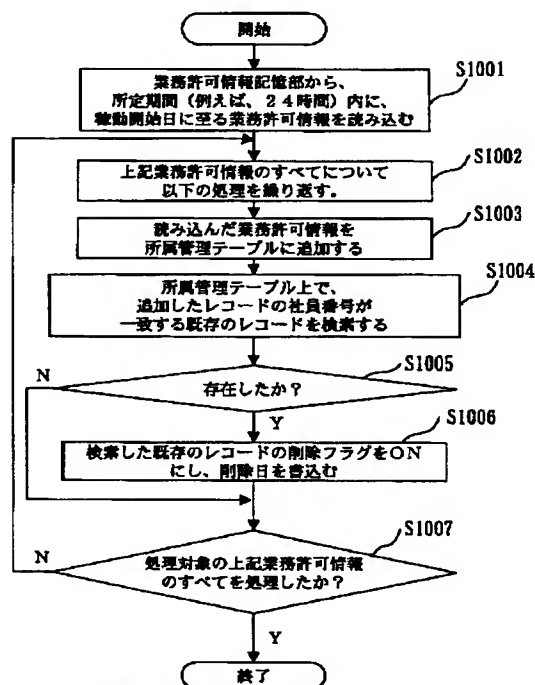
社員番号

組織ID

業務

稼働開始日

【図10】



<定期的な業務許可情報の登録の処理フロー>

【図11】

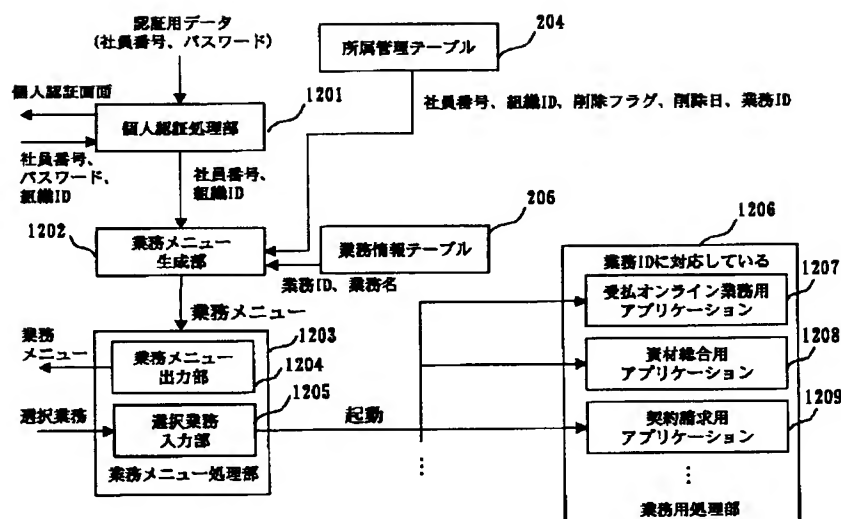
削除フラグ	削除日	社員番号	組織ID	業務ID	稼働開始日
ON	2001年3月24日	M001	S001	G001, G002	1998年10月1日
OFF	—	M002	S001	G001, G004	1998年10月1日
OFF	—	M003	S001	G001, G004	1998年10月1日
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮
OFF	—	M001	S003	G001, G003	2001年3月25日

<所属管理テーブル>

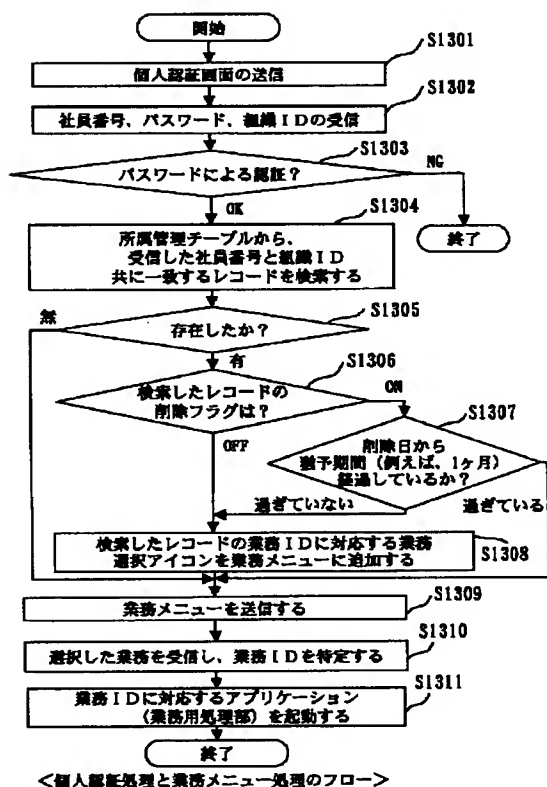
(14)

特開2003-6397

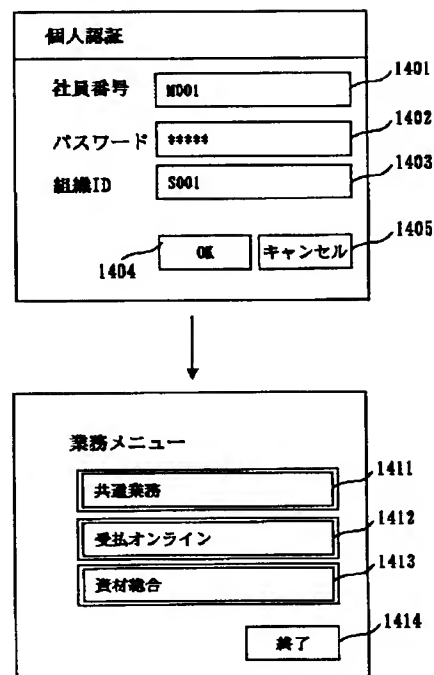
【図12】



【図13】



【図14】



(15)

特開2003-6397

【図15】

個人認証

社員番号 1501

パスワード 1502

組織ID 1503

1504 1505

業務メニュー

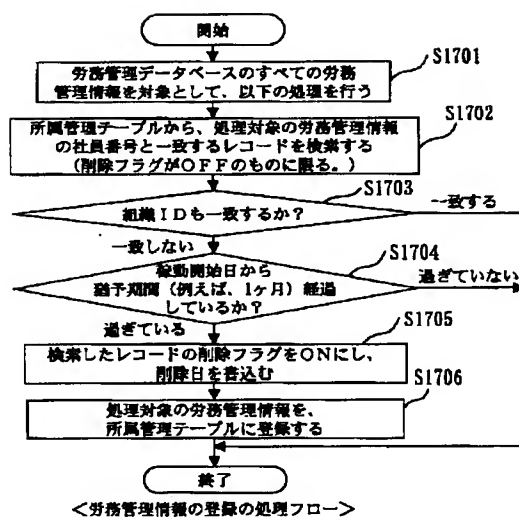
1511

1512

1513

1514

【図17】



【図18】

社員番号	組織ID
M001	S003
M002	S001
M003	S001
⋮	⋮

<労務管理データベース>

【図19】

社員番号	組織ID
M001	S002
M002	S001
M003	S001
⋮	⋮

<労務管理データベース>

【図20】

削除フラグ	削除日	社員番号	組織ID	業務ID	稼働開始日
ON	2001年3月24日	M001	S001	G001, G002	1998年10月1日
OFF	—	M002	S001	G001, G004	1998年10月1日
OFF	—	M003	S001	G001, G004	1998年10月1日
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮
ON	2001年4月25日	M001	S003	G001, G003	2001年3月25日
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮
OFF	—	M001	S002	—	2001年4月25日

<所属管理テーブル>

【図21】

701 削除フラグ	702 削除日	703 社員番号	704 組織ID	705 業務ID	706 稼働開始日	
ON	2001年4月20日	M001	S001	G001, G002	1998年10月1日	2151
OFF	-	M002	S001	G001, G004	1998年10月1日	2152
OFF	-	M003	S001	G001, G004	1998年10月1日	2153
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	2154
OFF	-	M001	S002	-	2001年4月20日	

〈所属管理テーブル〉

【図22】

個人認証

社員番号 2201
M001

パスワード 2202

組織ID 2203
S001

2204 OK 2205 キャンセル

業務メニュー

2211
共通業務

2212
業務A

2213
業務B

2214
終了

フロントページの続き

(72)発明者 松瀬 雅幸 Fターム(参考) 5B085 AC03 AE01 BG07
福岡県福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号
九州電力株式会社内